

令和6年度長崎県交通事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額 に比べ 決算額 の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額に係る 財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業収益	5,390,902,000	297,697,000	0	5,688,599,000	0	5,688,599,000	5,688,607,967	8,967	
第1項 営業収益	4,446,838,000	178,670,000	0	4,625,508,000	0	4,625,508,000	4,625,512,063	4,063	(うち、仮受消費税及び地方消費税413,903,222円)
第2項 営業外収益	918,848,000	75,414,000	0	994,262,000	0	994,262,000	994,266,313	4,313	(" 625,310円)
第3項 特別利益	25,216,000	43,613,000	0	68,829,000	0	68,829,000	68,829,591	591	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備 考		
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計					地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1款 事業費用	5,309,548,000	171,898,000	0	0	0	5,481,446,000	0	5,481,446,000	5,481,395,030	0	50,970	
第1項 営業費用	5,061,166,000	84,974,000	0	0	0	5,146,140,000	0	5,146,140,000	5,146,090,988	0	49,012	(うち、仮払消費税及び地方消費税130,590,803円)
第2項 営業外費用	248,382,000	9,307,000	0	0	0	257,689,000	0	257,689,000	257,688,149	0	851	(うち、仮払消費税及び地方消費税14,693,350円)
第3項 特別損失	0	77,617,000	0	0	0	77,617,000	0	77,617,000	77,615,893	0	1,107	(うち、仮払消費税及び地方消費税2,180,563円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 繰越額に 係る財 源充当 額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円		
第1款 資本的収入	665,807,000	△ 2,766,000	663,041,000	12,400,000	0	675,441,000	673,042,426	△ 2,398,574	
第1項 企業債	657,000,000	△ 27,000,000	630,000,000	12,400,000	0	642,400,000	640,000,000	△ 2,400,000	
第2項 建設補助金	854,000	5,236,000	6,090,000	0	0	6,090,000	6,090,523	523	
第3項 固定資産売却代金	7,953,000	△ 7,110,000	843,000	0	0	843,000	843,889	889	
第4項 投資返還金	0	26,108,000	26,108,000	0	0	26,108,000	26,108,014	14	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費繰 越額	合 計		不用額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1款 資本的支出	979,010,000	△ 13,056,000	0	965,954,000	12,497,000	0	978,451,000	978,440,620	0	0	0	10,380	
第1項 建設改良費	418,742,000	△ 12,766,000	0	405,976,000	12,497,000	0	418,473,000	418,464,021	0	0	0	8,979	(うち仮払消費税及び地方消費税38,042,177円)
第2項 企業債償還金	558,855,000	0	0	558,855,000	0	0	558,855,000	558,854,179	0	0	0	821	
第3項 投 資	1,413,000	△ 290,000	0	1,123,000	0	0	1,123,000	1,122,420	0	0	0	580	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額305,398,194円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,042,177円、過年度損益勘定留保資金167,356,017円、特別減収対策企業債100,000,000円で補てんした。

令和6年度長崎県交通事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 運輸収入	3,921,929,554		
(2) 運輸雑入	<u>289,679,287</u>	4,211,608,841	
2 営業費用			
(1) 車両管理費	700,717,524		
(2) 運輸費	3,285,908,146		
(3) 運輸管理費	595,262,622		
(4) 一般管理費	<u>433,611,893</u>	<u>5,015,500,185</u>	
営業損失			803,891,344
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,053,729		
(2) 補助金及び繰入金	887,756,213		
(3) 長期前受金戻入	88,364,268		
(4) 貸倒引当金戻入	977,679		
(5) 退職給付引当金戻入	4,206,536		
(6) 雑入	<u>7,282,578</u>	993,641,003	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	8,689,834		
(2) 雑支出	<u>5,283,326</u>	<u>13,973,160</u>	<u>979,667,843</u>
經常利益			175,776,499

	円	円	円
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	18,156,111		
(2) その他特別利益	<u>50,673,480</u>	<u>68,829,591</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	38,631		
(2) その他特別損失	<u>75,396,699</u>	<u>75,435,330</u>	<u>△ 6,605,739</u>
当年度純利益			169,170,760
前年度繰越欠損金			312,947,063
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>143,776,303</u></u>

令和6年度長崎県交通事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：円

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		受贈財産 評価額	寄附金	建設 補助金	移転 補償金	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	685,372,985	2,580,760	1,325,350	233,780,096	1,689,358,418	265,000	1,927,309,624	0	200,000,000	△ 312,947,063	△ 112,947,063	2,499,735,546
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
欠損補てん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	685,372,985	2,580,760	1,325,350	233,780,096	1,689,358,418	265,000	1,927,309,624	0	200,000,000	(繰越利益剰余金) △ 312,947,063	△ 112,947,063	2,499,735,546
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	169,170,760	169,170,760	169,170,760
会計基準移行処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除却損の補てん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	169,170,760	169,170,760	169,170,760
当年度末残高	685,372,985	2,580,760	1,325,350	233,780,096	1,689,358,418	265,000	1,927,309,624	0	200,000,000	(当年度未処理 欠損金) △ 143,776,303	56,223,697	2,668,906,306

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和6年度長崎県交通事業欠損金処理計算書

単位：円

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	685,372,985	1,927,309,624	△ 143,776,303
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	0
利益積立金からの繰入	0	0	0
処分後残高	685,372,985	1,927,309,624	(繰越欠損金) △ 143,776,303

(注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

令和6年度長崎県交通事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資	産	の	部				
	円			円		円		円
1 固定資産								
(1) 有形固定資産								
イ 土地				5,655,557,252				
ロ 建物	2,297,248,354							
減価償却累計額	<u>△ 1,290,209,107</u>			1,007,039,247				
ハ 構築物	555,573,986							
減価償却累計額	<u>△ 345,177,940</u>			210,396,046				
ニ 車両	6,683,467,264							
減価償却累計額	<u>△ 5,929,243,323</u>			754,223,941				
ホ 機械及び装置	1,468,426,130							
減価償却累計額	<u>△ 861,463,829</u>			606,962,301				
ヘ 工具・器具及び備品	98,117,657							
減価償却累計額	<u>△ 72,948,835</u>			25,168,822				
ト 建設仮勘定				1,090,000				
有形固定資産合計						8,260,437,609		

	円	円	円	円
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		3,011,036		
ロ その他無形固定資産		88,129,200		
無形固定資産合計			91,140,236	
(3) 投資				
イ 出資金		60,200,000		
ロ その他投資		78,283,147		
ハ 貸倒引当金(固)		△ 56,930,803		
投資合計			81,552,344	
固定資産合計				8,433,130,189
2 流動資産				
(1) 現金			38,625,619	
(2) 預金			1,954,143,832	
(3) 未収金			371,582,646	
(4) 倉庫品			81,687,576	
(5) 前払費用			7,618,704	
(6) 前払金			1,834,637	
(7) 貸倒引当金(流)			△ 214,366	
(8) その他流動資産			4,155,000	
流動資産合計				2,459,433,648
資産合計				10,892,563,837

	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		685,372,985	
資 本 金 合 計			685,372,985
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,580,760		
ロ 寄 付 金	1,325,350		
ハ 建 設 補 助 金	233,780,096		
ニ 移 転 補 償 金	1,689,358,418		
ホ その他資本剰余金	265,000		
資 本 剰 余 金 合 計		1,927,309,624	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	200,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	143,776,303		
利 益 剰 余 金 合 計		56,223,697	
剰 余 金 合 計			1,983,533,321
資 本 合 計			2,668,906,306
負 債 ・ 資 本 合 計			10,892,563,837

令和6年度 長崎県交通事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

長崎県交通事業においては、公営バス事業として、安全性等の一層の確保に努めつつ、将来に向けた地域生活交通の確保及び本県の観光振興への貢献を柱として事業運営を行っております。

バス事業においては令和2年から始まったコロナ禍により甚大な被害を受けましたが、人件費を含む大幅な経費削減策を講じ、また、特別減収対策企業債による長期借入金を措置することで運営を継続できました。

また、令和2年11月にバス事業を取り巻く独占禁止法特例法制定などの制度見直しがあったことやコロナ禍を契機にし、それまで競争関係にあった長崎自動車株式会社（長崎バス）と共同経営方式による路線バス再編に令和4年度及び令和6年度に取り組めたことが経営の立て直しに大きく寄与しております。

現在、バスの利用客数は、回復傾向にあるもののコロナ禍前に戻っておりません。一方、車両価格や軽油価格において物価高騰の影響が顕著であり、また、全国的な人材難と運転士の労働規制強化によりバス運転士の確保がより一層厳しくなっており、バス事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

交通局では、コロナ禍後の運営を行うため「経営計画後期5か年行動計画」を令和5年3月に策定し、各種経営改善策の実施により経営を安定させ、特別減収対策企業債の償還を進めていくこととしており、令和6年度においては、

- ・長崎自動車株式会社との共同経営方式による路線バス再編（第2弾）を実施するとともに、人材の流動性を確保するため子会社である長崎県中央バス（株）を交通局へ統合しました。
- ・貸切バスの効率的な運営を図るため、貸切バスを長崎営業所・諫早営業所に再編するなどの営業所の再編に取り組みました。
- ・新車の購入を含む車両更新を再開するとともに、特別減収対策企業債の償還（令和6年度1億円）が始まりました。

令和6年度の営業収支は、収益で長崎県中央バス（株）の統合や貸切バスの運賃改定の効果により前年度に比べ6.5%増の46億26百万円（税込）となり、費用で減価償却費や人件費の増などから前年度に比べ4.1%増の51億46百万円（税込）となりました。営業外収支は、収入で補助金等が減少し、費用で支払消費税額が増加しました。特別損益は、長崎県中央バス（株）の統合に伴い職員の退職給付引当金を引き継いだことなどで、収入が69百万円（税込）、損失が78百万円（税込）となりました。

その結果、令和6年度の最終の決算は1億69百万円（税抜）の純利益となり、経営計画の数値を大幅に上回りました。また、前年度からの繰越欠損金は3億13百万円ですので、令和6年度末現在の繰越欠損金は1億44百万円となりました。

次に、令和6年度の主な事業内容を説明します。

(ア) 乗合部門・高速部門

- ・定期路線バスは、令和6年4月に、長崎自動車株式会社との共同経営方式による路線バス再編により長崎市内4地区（本原、目覚、矢の平、立神）において運行事業者の一元化等により運行の効率化を図りました。
- ・令和6年4月に施行された働き方改革関連法に伴う時間外労働の上限規制を受け、一部の路線で最終便を繰り上げるなどダイヤの見直しを図り、通勤・通学に不可欠な朝の運行便数を保ちつつ、運転士の労働規制強化に対応しました。
- ・県外高速バスについては、各路線において利用者が増加しました。

(イ) 貸切部門

- ・貸切バスの保有台数を減車するとともに3営業所（長崎、諫早、福岡）に集約し、効率的な運用を行いました。
- ・修学旅行の受注が減車の影響で減少しましたが、年間を通してクルーズ船の需要増などにより令和5年度と同程度の受注量を確保しました。
- ・閑散期においては、県内を周遊する募集ツアー「ぶらりん」を企画・運行しており、県土木部や県央振興局、観光連盟等と連携しながら、女神大橋や萱瀬ダムを見学するインフラツアー等を実施しました。

(ウ) 資本的収支

- ・投資として、バス車両10両を購入（139百万円）したほか、新紙幣に対応した運賃箱への改修（28百万円）、スマートバス停の増設（4百万円）やバス車両の改造工事（187百万円）を実施しました。
- ・特別減収対策企業債のうち令和2年度に借り入れた12億円のうち1億円を償還しました。

(エ) 年間走行キロ・輸送人員、令和6年度末における職員数・車両数

- ・年間走行キロ 14,176 千km（対前年度比 0.6%減）
- ・年間輸送人員 12,190 千人（対前年度比 3.9%増）
- ・令和6年度末における職員数（会計年度任用職員等を含む） 519 名（対前年比 12 名増）
- ・令和6年度末における車両数 367 両（対前年比 11 両減）

以上が令和6年度における決算の概況です。

今後とも、交通事業の運営においては、経営計画後期5か年行動計画に沿って、県民生活の維持・向上を念頭におきながら、経営の健全性の維持に向けて、最大の努力を傾注してまいります。